

数値目標設定指標の動向

※データ公表時期の関係で、必ずしも最新の状況が反映されているわけではないことに留意が必要。

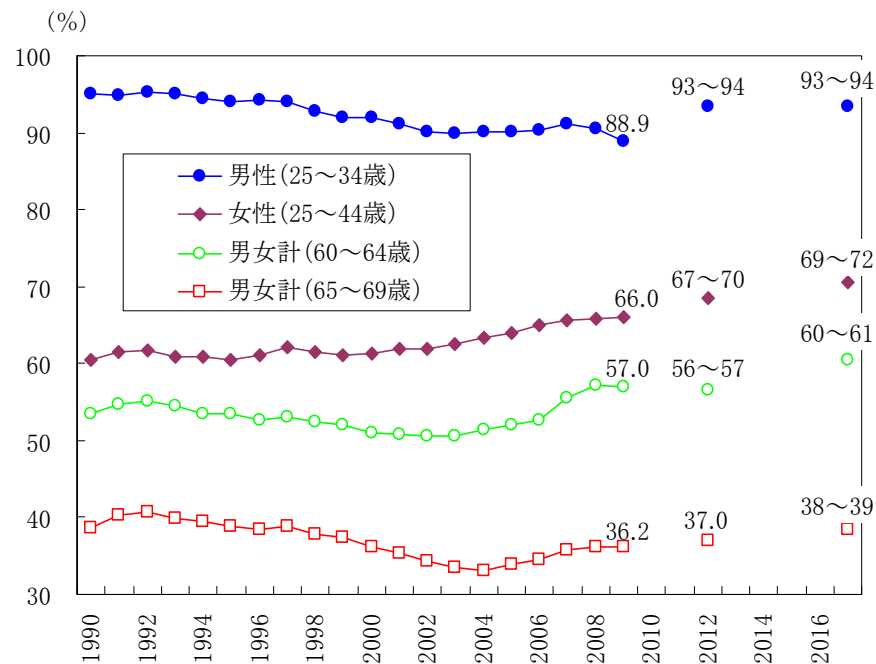
(2010.3作成)

	行動指針策定時 (2007.12)	最新値		5年後 (2012)	10年後 (2017)	【参考】 中期目標値 (2020年) ※ ほか
		2009.7時点 (レポート掲載値)	2010.3時点			
I 就労による経済的自立が可能な社会						
① 就業率						
25-34歳男性	90.3%(2006)	90.6%(2008)	88.9%(2009)	93-94%	93-94%	20-64歳 80% 15歳以上 57%
25-44歳女性	64.9%(2006)	65.8%(2008)	66.0%(2009)	67-70%	69-72%	20-34歳 77% 25-44歳女性 73%
60-64歳男女計	52.6%(2006)	57.2%(2008)	57.0%(2009)	56-57%	60-61%	60-64歳 63%
65-69歳男女計	34.6%(2006)	36.2%(2008)	36.2%(2009)	37%	38-39%	
② 時間当たり労働生産性の伸び率 (Ⅱ、Ⅲにも関わるものである)	1.6%('96-'05 年度の10年 間平均)	-0.5% (2008年度)	-	2.4%(5割増) (2011年度)	-	
③ フリーターの数	187万人(2006) (H15年度にピークの 217万人)	170万人(2008)	178万人(2009)	ピーク時の3/4に 減少(162.8万人 以下)	ピーク時の2/3に 減少(144.7万人 以下)	124万人 ※ピーク時の約半減
II 健康で豊かな生活のための時間が確保できる社会						
④ 労働時間等の課題について労使が話し合い の機会を設けている割合	41.5%(2007)	46.2%(2008)	52.1%(2009)	60%	全ての企業で 実施	
⑤ 週労働時間60時間以上の雇用者の割合	10.8%(2006)	10.0%(2008)	9.2%(2009) 〔注1〕	2割減	半減	5割減
⑥ 年次有給休暇取得率	46.6%(2006)	46.7%(2007) 〔注2〕	47.4%(2008) 〔注2〕	60%	完全取得	70%
⑦ メンタルヘルスマスクアに取り組んでいる事業所割合	23.5%(2002)	33.6%(2007)	-	50%	80%	メンタルヘルスマスクアに関する 措置を受けられる労働者の割合 100%
※凡例						
赤文字：行動指針策定時より改善		注1 2009(平成21)年のデータは、2010(平成22)年1月29日に公表された速報値である。				※雇用戦略対話WG (第1回、平成22年3 月29日) 樋口委員提出資料
青文字：行動指針策定時より悪化		注2 2007(平成19)年から、調査対象が「本社の常用労働者が30人以上の民営企業」から「常用労働者が30人以上の民営企業」に変更されている。				
塗りつぶし：更新できないもの		(参考) 2006(平成18)年以前の調査方法による値は、2007(平成19)年は平均取得率47.7%、2008(平成20)年の平均取得率は48.1%である。				
下線：目標値達成						
斜体：レポート作成時より悪化						

	行動指針策定時 (2007.12)	最新値		5年後 (2012)	10年後 (2017)	【参考】 中期目標値 (2020年) ※ ほか
		2009.7時点 (レポート掲載値)	2010.3時点			
Ⅲ 多様な働き方・生き方が選択できる社会						
⑧ テレワーカー比率	10.4%(2005)	15.2%(2008)	-	20%(2010年まで)	-	
⑨ 短時間勤務を選択できる事業所の割合 (短時間正社員制度等)	(参考)8.6%以下 (2005)	-	-	10%	25%	
⑩ 自己啓発を行っている労働者の割合						
正社員	46.2%(2005)	58.1%(2007)	42.1(2008)	60%	70%	70%
非正社員	23.4%(2005)	37.3%(2007)	20.0(2008)	40%	50%	50%
⑪ 第1子出産前後の女性の継続就業率	38.0% (2000-2004)	-	-	45%	55%	55%
⑫ 保育等の子育てサービスを提供している割合						
保育サービス(3歳児未満)	20.3%(2007)	21.0%(2008)	21.7%(2009)	29%	38%	(「子ども・子育てビジョン」) 2014年度 35%
放課後児童クラブ(小学1～3年)	19.0%(2007)	20.2%(2008)	20.8%(2009)	40%	60%	(「子ども・子育てビジョン」) 2014年度 32%
⑬ 男女の育児休業取得率						
女性	72.3%(2005)	89.7%(2007)	90.6(2008)	80%	80%	
男性	0.50%(2005)	1.56%(2007)	1.23(2008)	5%	10%	13%
⑭ 6歳未満の子どもをもつ男性の育児・家事 関連時間	1日当たり60分 (2006)	-	-	1時間45分	2時間30分	
※凡例 赤文字：行動指針策定時より改善 青文字：行動指針策定時より悪化 塗りつぶし：更新できないもの 下線：目標値達成 斜体：レポート作成時より悪化						※雇用戦略対話WG (第1回、平成22年3 月29日) 樋口委員提出資料

①就業率

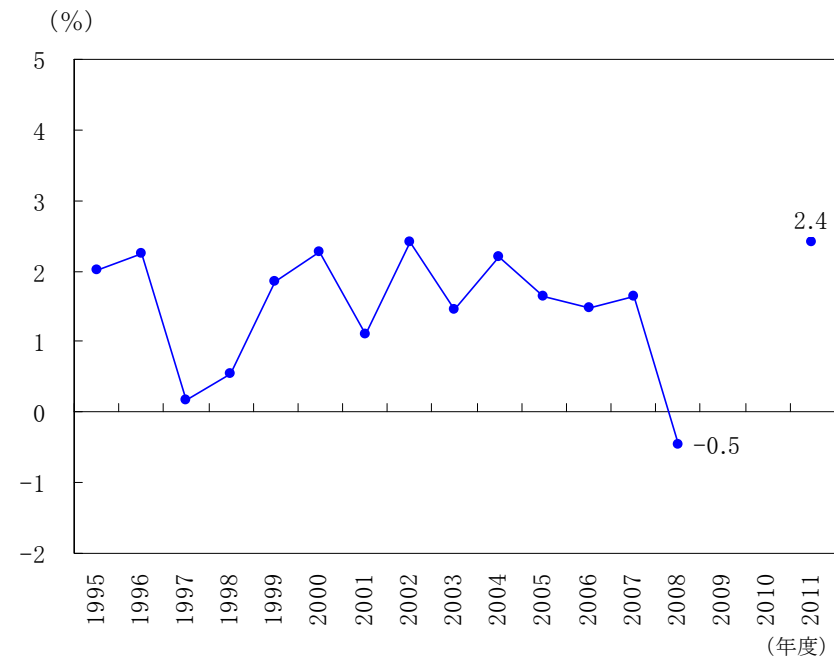
- ・男性(25～34歳)は、前年比で1.7ポイント減、策定時と比べ1.4ポイント減。
- ・女性(25～44歳)は、引き続き増加。
- ・男女計(60～64歳)は、策定時と比べ4.4ポイント増となり、2012年における中間目標に達しているものの、前年比で0.2ポイント減。
- ・男女計(65～69歳)は、策定時と比べ1.6ポイント増。



(備考) 1. 総務省「労働力調査」より作成。
2. 就業率とは、人口に占める就業者の割合である。

②時間当たり労働生産性の伸び率

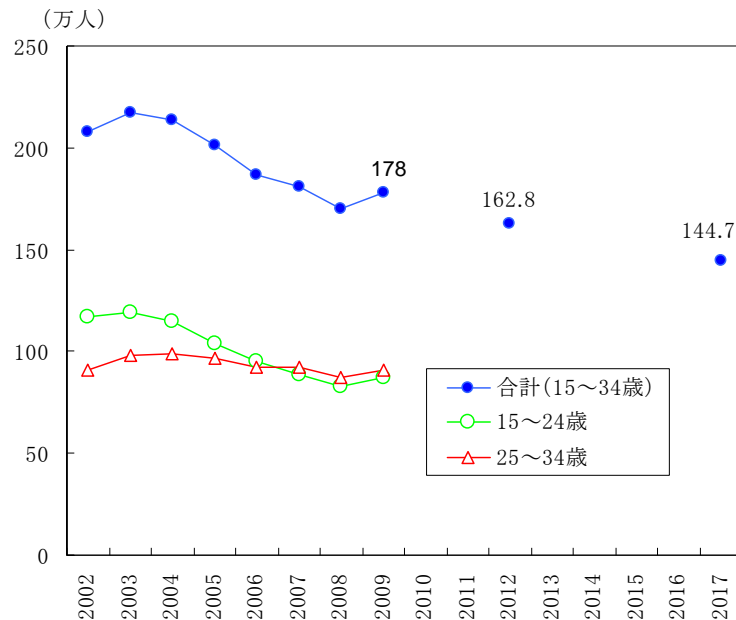
- ・2008年度は、実質GDPが前年比マイナス3.3%と大きく減少したことから、マイナス0.5%となった。



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」及び厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成。
2. 労働生産性は、実質GDP/(就業者数×労働時間)により計算した。
3. 実質GDPは、四半期別GDP 2次速報(平成21年6月11日公表)による。

③フリーターの数

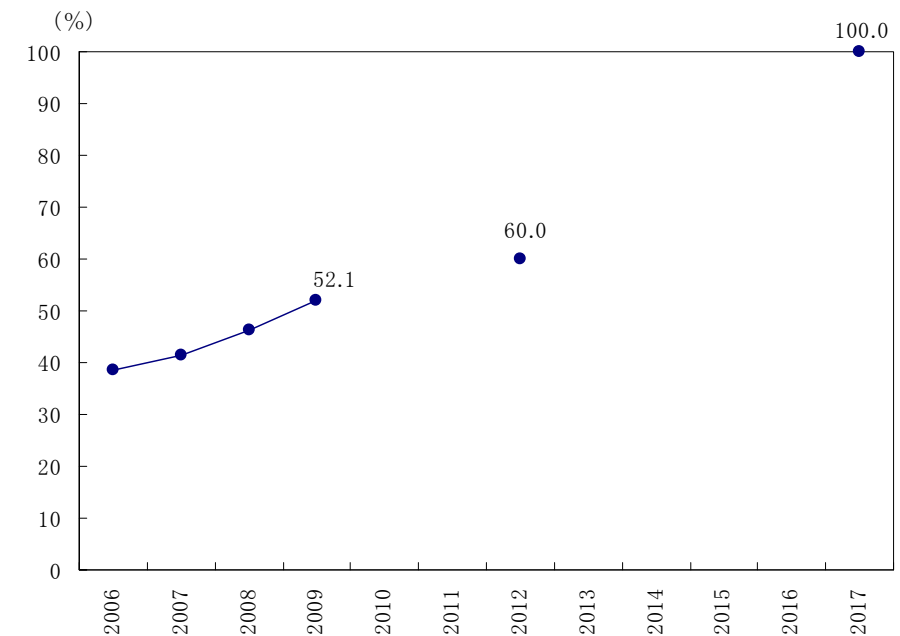
・2004年以降5年連続で減少してきたものの、2009年に前年比で8万人増加し、178万人となった。



(備考)
 1. 総務相「労働力調査」より作成。
 2. 数値は、男性は卒業者、女性は卒業で未婚のうち、①雇用者のうち、「パート・アルバイト」の者、②完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者、③非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で家事も通学も就業内定もしていない「その他」の者の合計。

④労働時間等の課題について労使が話し合いの機会を設けている割合

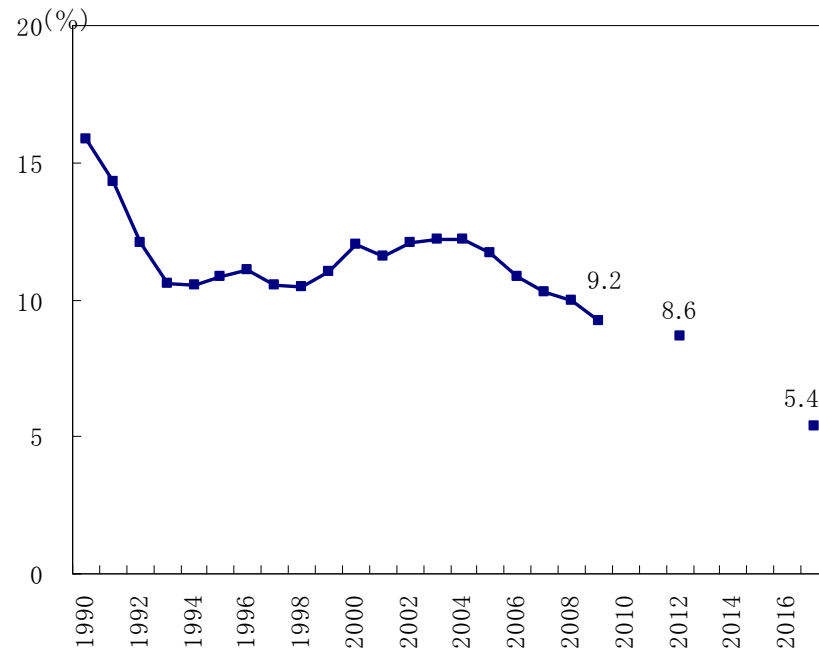
・2009年は52.1%となり、3年連続で上昇。



(備考) 1. 厚生労働省「労働時間等の設定の改善を通じた仕事と生活の調和に関する意識調査」より作成。
 2. 数値は、企業規模30人以上の農林漁業を除く全業種から無作為に抽出した企業における、「労働時間等設定改善委員会をはじめとする労使間の話し合いの機会」を「設けている」と回答した企業の割合。

⑤週労働時間60時間以上の雇用者の割合

・1990年代初めに急速に低下したが、1990年代後半から2000年にかけて増加し、その後、2004年以降は再度減少に転じ、2009年では、10%を下回った。

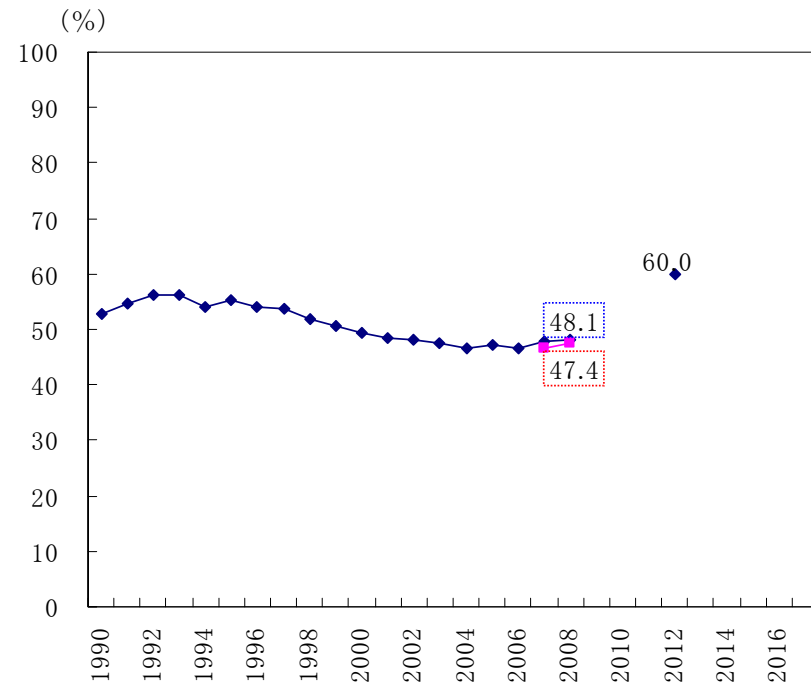


(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。
2. 数値は、非農林業雇用者（休業者を除く）総数に占める割合。

※2009年の数値は2010年1月29日に公表された速報値。

⑥年次有給休暇取得率

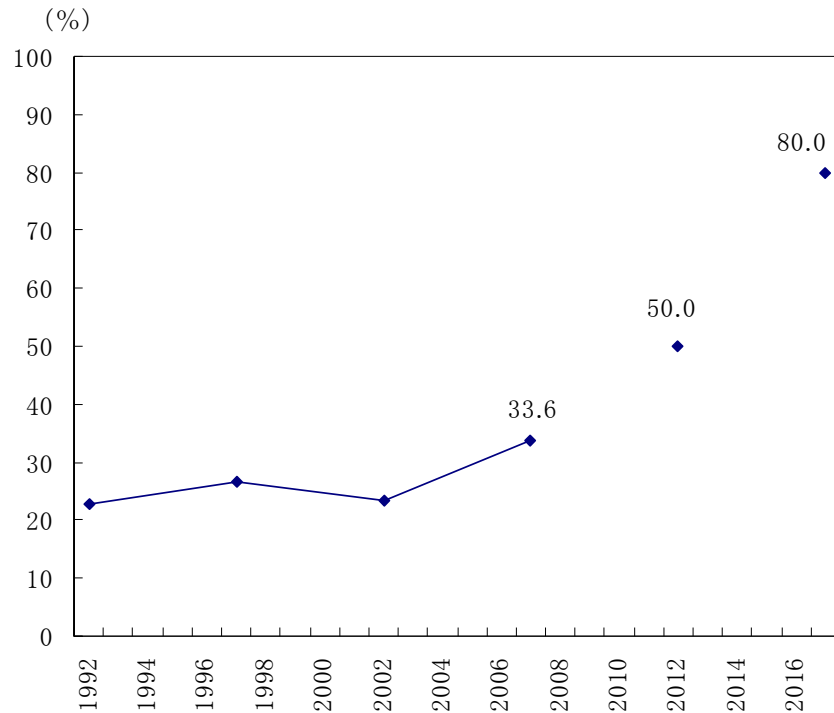
・1990年代半ば以降減少傾向にあったが、ここ数年はほぼ横ばいで推移。



(備考) 1. 厚生労働省「就労条件総合調査」より作成。
2. 青色でプロットした数値は、調査対象を「本社の常用労働者が30人以上の民間企業」とした場合の値。(旧)
3. 赤色でプロットした数値は、調査対象を「常用労働者が30人以上の民間企業」とした場合の値(新)
3. 2017年の目標値は「完全取得」としているが、これは労働者が自ら希望する留保分を考慮したものである。

⑦メンタルヘルスケアに取り組んでいる事業所割合

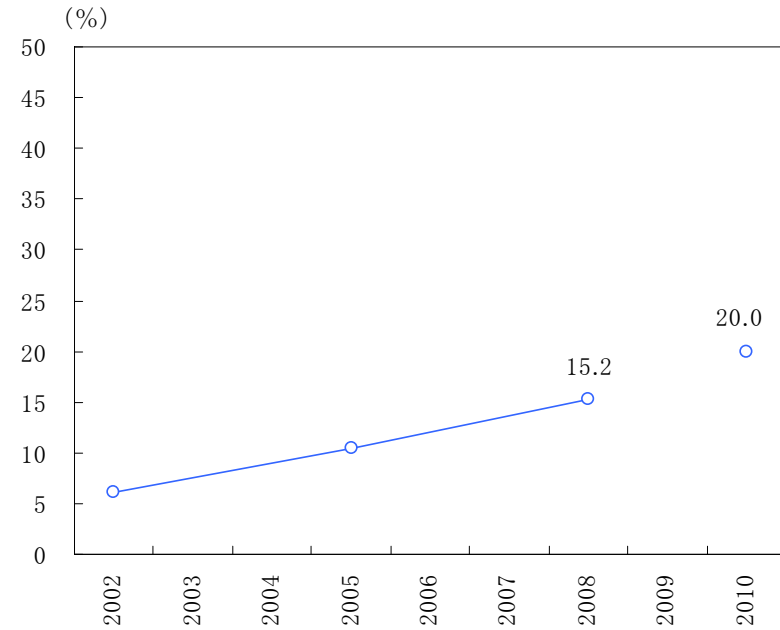
・2007年は33.6%となり、2002年に比べ10.1ポイント上昇した。



(備考) 1. 厚生労働省「労働者健康状況調査」より作成。
2. 数値は、10人以上規模事業所における「心の健康対策（メンタルヘルスケア）に取り組んでいる」と回答した事業所割合。

⑧テレワーカー比率

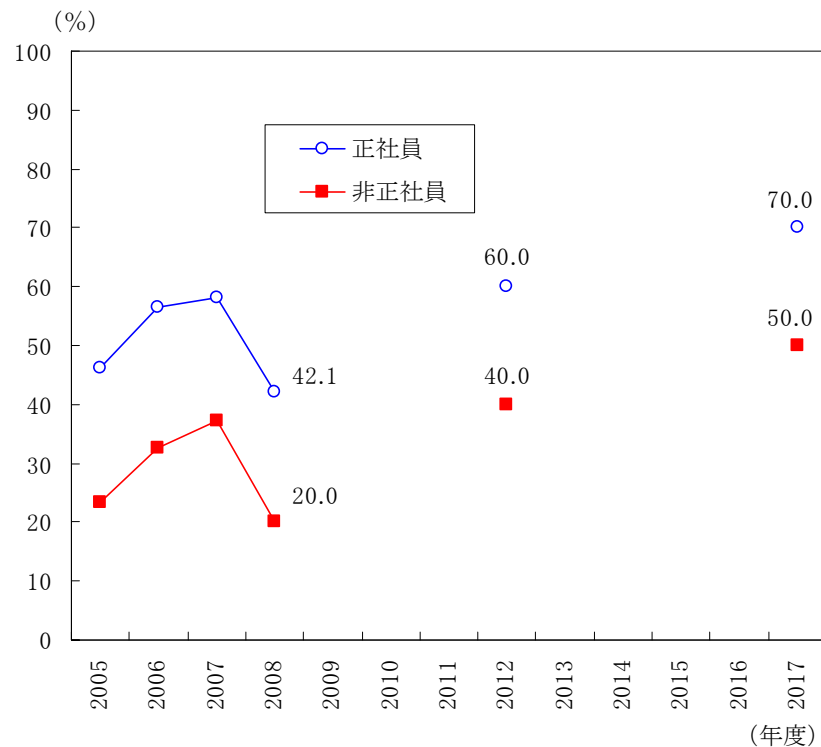
・2008年は15.2%となり、2005年に比べ4.8ポイント上昇。



(備考) 1. 国土交通省「テレワーク人口実態調査」より作成。
2. テレワーカー率とは、15歳以上の就業者に占めるテレワーカーの割合である。
3. テレワーカーとは、ふだん収入を伴う仕事を行っている人の中で、仕事でITを利用している人かつ、自分の所属する部署のある場所以外で、ITを利用できる環境において仕事を行う時間が1週間あたり8時間以上である人である。

⑨自己啓発を行っている労働者の割合

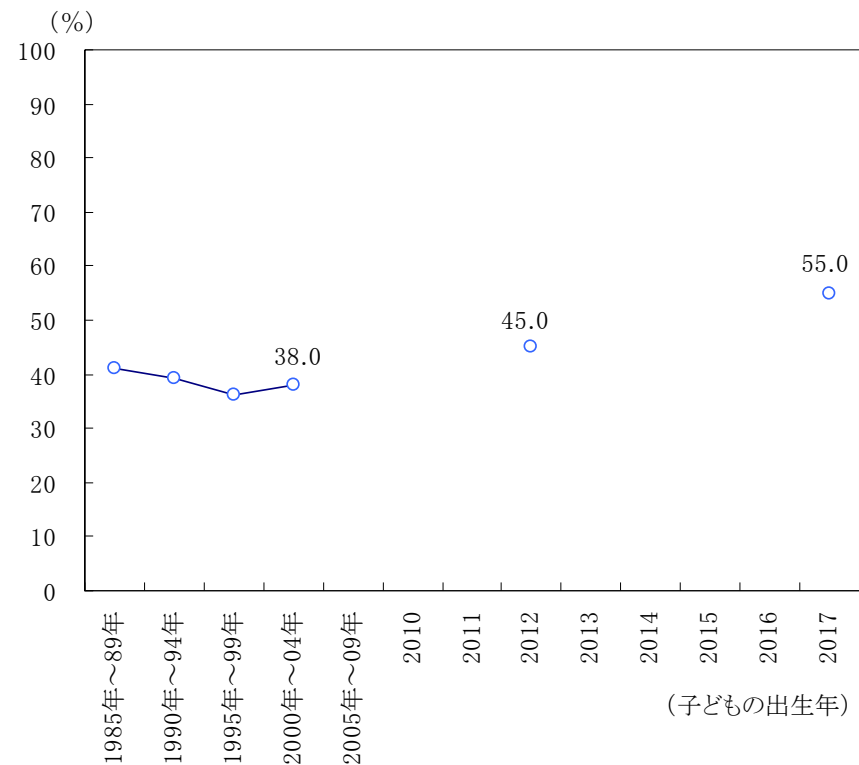
・2008年度は、正社員が42.1%（前年比16ポイント減）、非正社員が20.0%（前年比17.3ポイント減）となった。



(備考) 1. 厚生労働省「能力開発基本調査」により作成。
 2. 自己啓発とは、労働者が職業生活を継続するために行う、職業に関する能力を自発的に開発し、向上させるための活動をいう（職業に関係ない趣味、娯楽、スポーツ健康増進等のためのものは含まない。）。

⑩第1子出産前後の女性の継続就業率

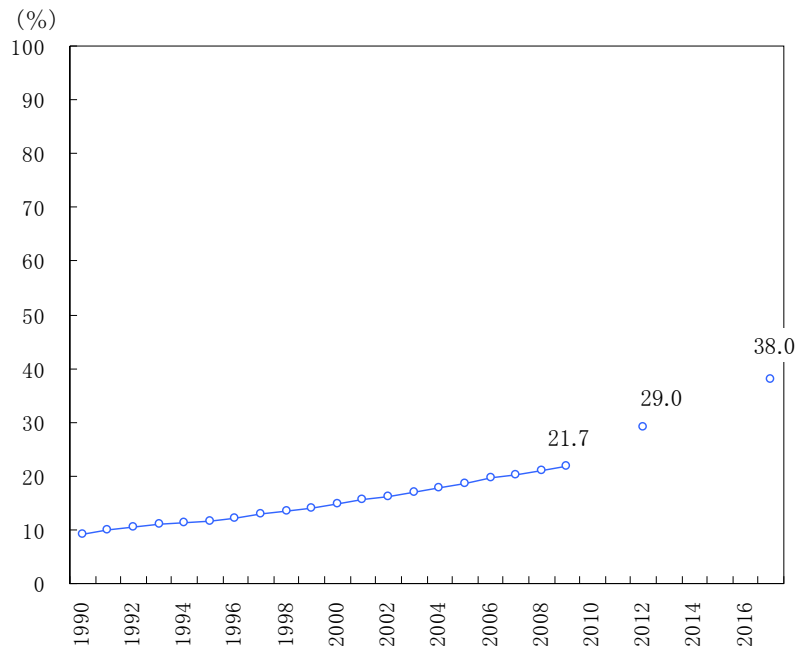
・子どもの出生年が2000～2004年である妻の就業継続率は38.0%となり、前回調査に比べ増加したものの、1985年以降、ほぼ横ばいで推移。



(備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」により作成。
 2. 数値は、当該年間に第1子を出産した女性について、第1子妊娠前に就業していた者に占める第1子1歳時にも就業していた者の割合。

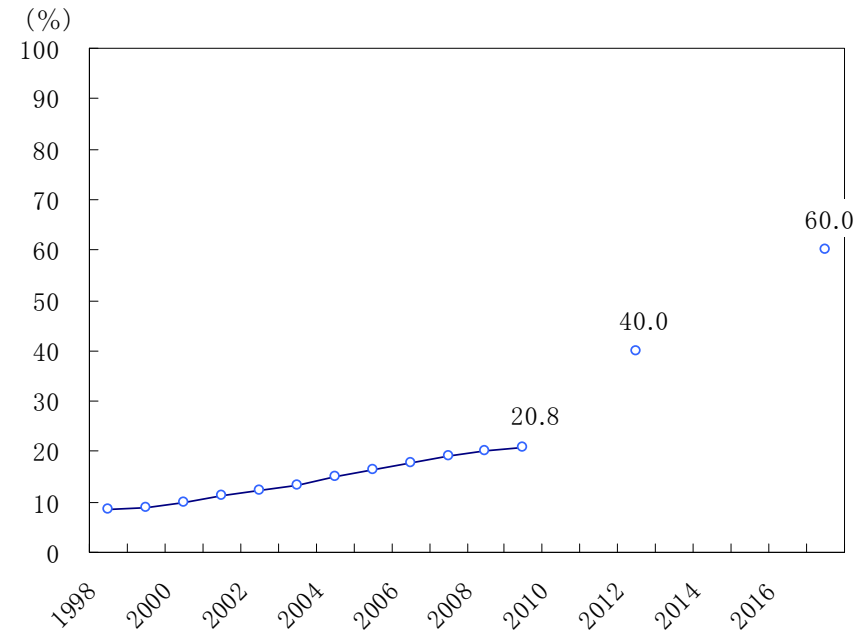
⑪保育等の子育てサービスを提供している割合

・保育サービス(3歳未満児の保育所利用児童数の人口比)は、2009年は21.7%となり、引き続き増加している。



(備考)総務省「人口推計年報」、厚生労働省「福祉行政報告例」により作成。

・放課後児童クラブ(小学1～3年の放課後児童クラブ登録児童数の就学児童数に対する割合)は、2009年は20.8%となり、引き続き増加している。

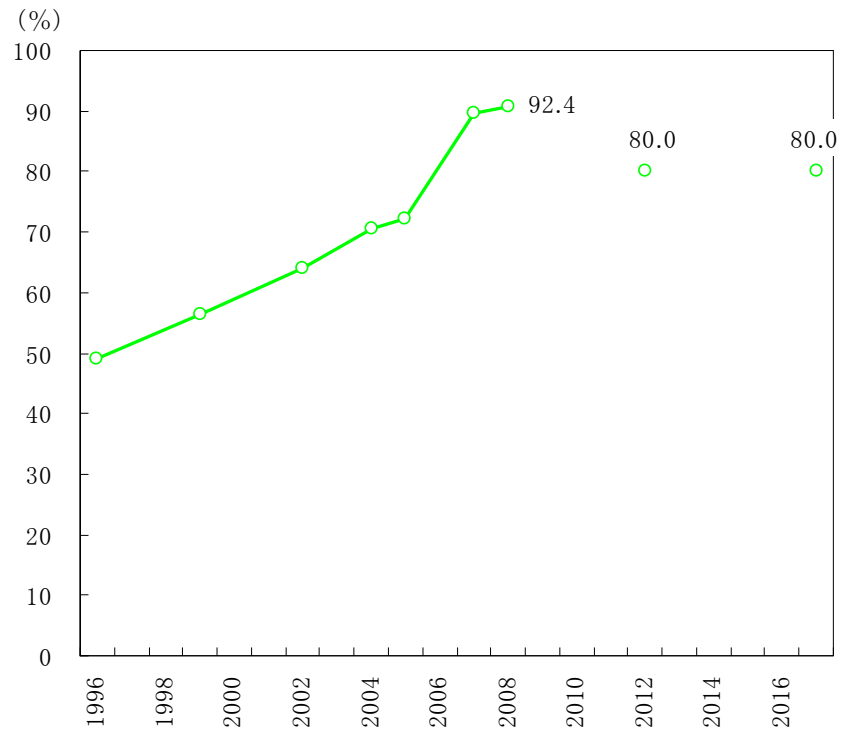


(備考)厚生労働省「放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況について」及び文部科学省「学校基本調査」より作成

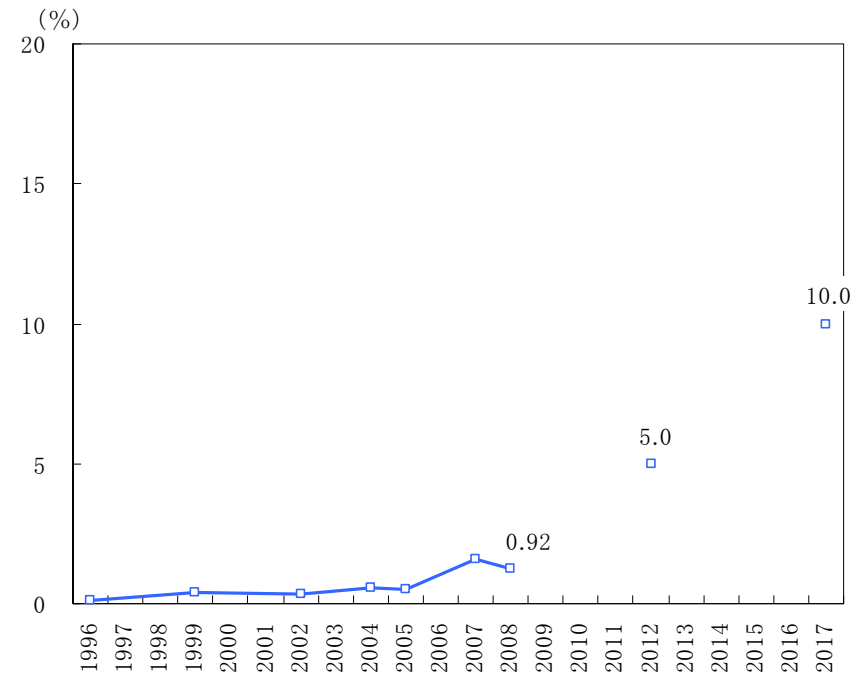
⑫育児休業取得率

・女性では、2008年に90.6%となり、10年後の数値目標に達している。

・男性では、2007年では1.56%となったものの、2008年には0.92と減少。依然として低い水準にある。



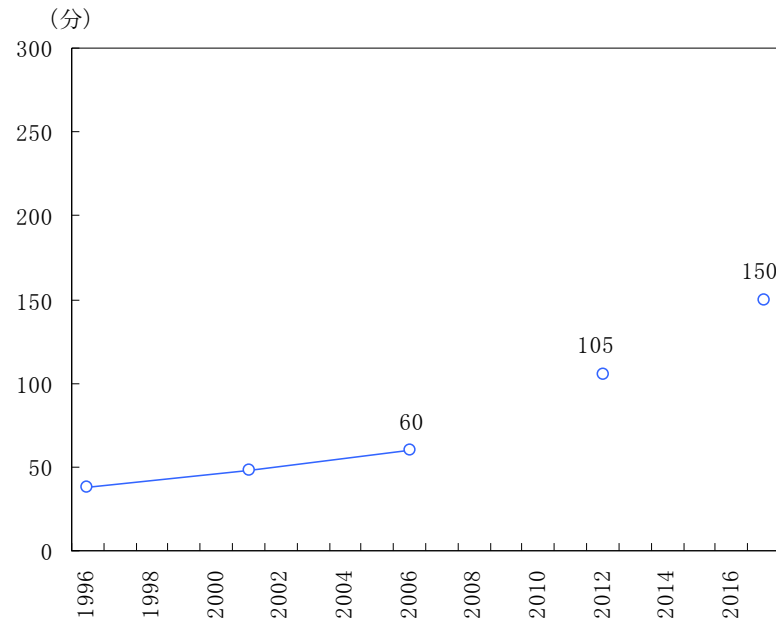
(備考) 1. 厚生労働省「女性雇用管理基本調査」による。ただし、2007年以降は厚生労働省「雇用均等基本調査」による。
2. 数値は、調査前年度1年間の出産者（男性の場合は、配偶者が出産した者）の数のうち、調査時点までに育児休業を開始した者（開始予定の申出をしている者を含む。）の割合である。



(備考) 1. 厚生労働省「女性雇用管理基本調査」による。ただし、2007年以降は厚生労働省「雇用均等基本調査」による。
2. 数値は、調査年の前年度1年間に出産した者のうち、調査年10月1日までに育児休業を開始（申出）した者の割合

⑬6歳未満の子どもをもつ男性の育児・家事関連時間

・2006年は60分となり、2001年に比べ12分増加したものの、低い水準にある。



- (備考) 1. 総務省「社会生活基本調査」より作成。
2. 数値は、夫婦と子どもから成る世帯における6歳未満の子どもをもつ夫の1日当たりの「家事」、「介護・看護」、「育児」、「買い物」の合計。